

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
		所有者不明土地問題の解消に係る作業を実施している 法務局・地方法務局の数	活動実績	局	-	50	50	-	-	
			当初見込み	局	-	50	50	50	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		X(同年度に着手した長期相続登記等未了土地の解消作業に対する執行額)／＼＼(同年度長期相続登記等未了土地の解消作業を実施した数)	単位当たりコスト	万円	-	0.7	1.7	-		
			計算式	X／＼	-	64,172／ 92,215	150,390／ 86,849	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		X(同年度に着手した表題部所有者不明土地の解消作業に対する執行額)／＼＼(同年度に表題部所有者不明土地の解消作業を実施した数)	単位当たりコスト	万円	-	-	0.3	-		
			計算式	X／＼	-	-	2,469／ 7,887	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)							
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
			市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う長期相続登記等未了土地の解消作業に着手した数(目標値は概数)	実績値	筆	-	-	-	-	-
				目標値	筆	-	-	-	-	140,000
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
			市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う表題部所有者不明土地の解消作業に着手した数(目標値は概数)	実績値	筆	-	-	-	-	-
				目標値	筆	-	-	-	-	15,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業は、長期相続登記等未了土地や表題部所有者不明土地の解消に向けた解消方策を実施し、所有者不明土地の解消を図るものであり、不動産取引の安全やその利活用の円滑を図り、登記に関する国民の利便性の向上に寄与している。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等	18 所有者不明土地の有効活用 長期相続登記等未了土地及び変則的な登記がされている土地の解消					
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う長期相続登記等未了土地の解消作業に着手した数	成果実績	筆	-	-	-	-	-
				目標値	筆	-	-	140,000	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	
KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		市町村等の事業実施主体のニーズを踏まえて行う変則的な登記がされている土地の解消作業に着手した数	成果実績	筆	-	-	-	-	-	
			目標値	筆	-	-	15,000	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業は、長期相続登記等未了土地や表題部所有者不明土地の解消に向けた解消方策を実施し、所有者不明土地の解消を図るものであり、不動産取引の安全やその利活用の円滑を図り、登記に関する国民の利便性の向上に寄与している。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	民間の土地取引や公共事業の用地取得、森林管理など、様々な場面で問題となっているいわゆる「所有者不明土地」の解消を図ることは、土地の円滑な利用を促進し、登記に関する国民の利便性を向上させるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	長期相続登記等未了土地の解消作業や表題部所有者不明土地の解消作業は、登記官の専門的な知見を活用し調査を行い、その結果に基づいて所有権登記名義人の相続人等を特定し、その情報を登記情報に記録するものであるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府の重点施策に掲げられており、必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和元年度に実施した長期相続登記等未了土地解消作業については、法令の定めに従い、一般競争入札を実施するなど競争性の確保を図っている。 なお、一般競争入札において、一者応札となったものもあるが、これらについては、政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページに掲載するなどして競争性の確保に努めている。 また、競争性のない随意契約は、契約の性質又は目的が競争を許さない場合であるもののほかは、一般競争入札を実施した結果として、いわゆる不落随契となったものであり、競争性の確保が図られている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	令和元年度に実施した長期相続登記等未了土地解消作業については、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	令和元年度に実施した長期相続登記等未了土地解消作業については、平成30年度に作業が完了せず、令和元年度に繰り越した作業の実施に時間を要したことにより、その作業開始が遅延することとなったほか、調査を進める上で必要となる戸籍謄抄本について、市区町村からの返送に大幅な遅れが生じたこと等により、年度内での完了が困難となったことから、成果物が完成したもののみを受領し、精査することとしたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	おおむね成果目標に見合った実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	長期相続登記等未了土地の解消作業等については、登記官の知見を活用して、所有者探索の困難度の高い所有者不明土地について調査を実施するなど、社会全体における相続手続に係るコストを削減するものであり、比較可能な他の制度はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね成果目標に見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	長期相続登記等未了土地解消作業の調査結果については、登記情報に記録され、成果物については、登記記録の附属書類として備え付けられ、公共事業等における所有者探索に活用される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針」等に盛り込まれており、重要な施策であることから、本事業を円滑に継続していく必要があるところ、調査対象土地については、事業実施主体の要望を踏まえつつ、緊急性等を考慮して選定の上、実施した。 また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。		
	改善の方向性	円滑な事業継続のため、引き続き、調査対象土地については、事業実施主体の要望を踏まえつつ、緊急性等を考慮して選定の上、実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
支出先上位10者リストのB欄の契約方式等、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	法務省（0047）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,974百万円

・長期相続登記等未了土地の解消作業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・表題部所有者不明土地の解消作業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・法定相続情報証明制度の運用に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・法定相続情報証明制度の事務処理に要する登記情報システム端末の賃貸借等

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
1,846百万円

【長期相続登記等未了土地の解消作業に係る役務等】

【随意契約(その他)等】

B 日本郵便株式会社ほか
1,846百万円

【長期相続登記等未了土地解消作業等】

【国庫債務負担行為等】

C 東芝デジタルソリューションズ株式会社ほか
128百万円

【法定相続情報証明制度の事務処理に要する登記情報システム端末の賃貸借等】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京地方法務局			B.日本郵便株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	予算配分	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	67	通信運搬費	長期相続登記等未了土地解消作業に要する郵送料等	184
	計		67	計		184
	C.東芝デジタルソリューションズ株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	借料及び損料	法定相続情報証明制度の事務処理に要する登記情報システム端末の賃貸借	114			
	計		114	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	67	その他	-	-	
2	横浜地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	58	その他	-	-	
3	さいたま地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	55	その他	-	-	
4	名古屋法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	54	その他	-	-	
5	水戸地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	54	その他	-	-	
6	大津地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	52	その他	-	-	
7	奈良地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	51	その他	-	-	
8	金沢地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	50	その他	-	-	
9	宇都宮地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	49	その他	-	-	
10	和歌山地方法務局	-	長期相続登記等未了土地解消作業に係る役務等	48	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る郵送業務	184	随意契約 (その他)	—	—	
2	一般社団法人滋賀 県公共嘱託登記司 法書士協会	7160005000072	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	38	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
3	一般社団法人奈良 県公共嘱託登記司 法書士協会	9150005009006	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	32	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
4	公益社団法人東京 公共嘱託登記司法 書士協会	8011105000389	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	31	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
5	和歌山県司法書士 受託団	—	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
6	一般社団法人岡山 県公共嘱託登記司 法書士協会	8260005000053	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
7	個人A(受託団代表 者)	—	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
8	一般社団法人神奈 川県公共嘱託登記 司法書士協会	5020005002844	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	司法書士法人みつ 葉グループ	6290005014655	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	28	一般競争契約 (最低価格)	—	—	
10	岐阜県司法書士受 託団	2700150090090	長期相続登記等未了土地 解消作業に係る役務	27	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソ リューションズ株式 会社	7010401052137	法定相続情報証明制度の 事務処理に要する登記情 報システム端末の賃貸借	114	国庫債務負担 行為等	—	—	
2	株式会社JECC	2010001033475	法定相続情報証明制度の 事務処理に要する登記情 報システム端末の特定ソフ トウェアの賃貸借	14	国庫債務負担 行為等	—	—	